内閣総理大臣 菅 義偉 殿

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の 臨時的な取り扱いについて（第12報）」等に関する緊急要請

年 月 日

要請者 住 所

団体（事業所）名

【要請趣旨】

2020年6月1日付で「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて（第12報）」が発出され、一定の要件のもとに、通所系サービスについては提供区分の2区分上位の基本サービス費などの算定が、短期入所については緊急短期入所受入加算の算定がそれぞれ可能となる旨通知されました。

しかし、上記の算定に伴って利用者負担が新たに発生すること等により、介護現場に強い疑問と戸惑いが生じています。例えば通所系サービスでは、サービス提供時間・内容が従前と変わらないにも関わらず利用者負担が増大し、また区分支給限度額は現行通りとされているため、利用料が増えることで自費負担が新たに発生するケースが想定されます。算定すれば確かに収益は上がりますが、算定の可否が利用者の意向（同意）に左右されることから、果たして介護事業所に対する有効な救済策になりうるのか、疑問を抱かざるを得ません。逆に、同意の有無によって異なる利用料が存在することにより、利用者の中に不要な混乱が持ち込まれることになりかねません。

多くの介護事業所では、感染が拡大した3～5月に大幅な利用者減、収益減が生じており、今般の特例措置だけでその減収分をカバーすることは到底できません。このままの状態では「第2波」が到来すると、事業の継続に困難を来し倒産・廃業に至る事業所が出てくるなど、地域の介護サービス基盤を大きく揺るがすことになりかねません。

介護事業が抱えている現状の困難を打開し、「第2波」に対する備えを十分に行っていくためには、利用者に新たな費用負担を求める介護報酬の特例措置ではなく、公費を投入し、3～5月の減収分、及び6月以降見込まれる減収分を補填することが必要と考え、以下の2点を要請します。

【要請事項】

- 一、新型コロナウイルス感染症に伴う介護事業所の減収分に対し、過去の給付実績にもとづき、公費による補填を行うこと。
- 二、当面の措置として、「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取り扱いについて（第12報）」の運用に際し、通所系サービスにおける上位区分の基本サービス費の算定等による介護報酬の上積み部分について、利用料負担、区分支給限度額の対象から外すこと。